

四 半 期 報 告 書

(第77期第2四半期)

池上通信機株式會社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清森 洋祐

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経理統括本部長 小原 信恒

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経理統括本部長 小原 信恒

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)

池上通信機株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中東区社が丘一丁目1506番地 加藤第2ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	9,223	8,926	22,774
経常損失(△) (百万円)	△1,672	△723	△3,401
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△1,696	△726	△2,738
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,974	△610	△2,091
純資産額 (百万円)	11,285	10,468	11,122
総資産額 (百万円)	25,849	26,352	28,674
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△28.33	△12.17	△45.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.7	39.7	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	656	△3,817	2,689
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△276	△79	909
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,016	△568	1,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,828	4,619	9,072

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月 1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△11.33	△1.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

これについて、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当該事象または状況を解消するための対応策をとり、また、事業運営を進めるための資金を安定的に確保しているので、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しています。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調が継続しました。

一方、世界経済においては、米国、ヨーロッパ地域でも景気回復基調が継続し、中国においても景気の持ち直しの動きが見られていますが、米国の今後の政策動向や、中国を始めアジア新興国の今後の政策動向による海外経済の不確実性による影響、東アジア地域を始めとした地政学的リスクの影響など、景気を下押しするリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの第2四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、デジタルハイビジョン設備の更新需要に対応し、放送システム、放送用4Kカメラシステムの売上が増加しましたが、前年同期に更新需要に応え売上の伸びた官公庁向けのヘリコプターテレビシステム等の伝送システムの売上が減少したこともあり、放送システム事業の売上は前年同期を若干下回りました。しかしながら、産業システム事業におきましては、プラント向け、鉄道市場向け等の監視カメラシステムの販売増により、セキュリティ事業の売上が伸長するとともに、メディカル事業、検査装置事業におきましても販売が堅調に推移し、前年同期の売上を上回る結果となりました。

一方、海外におきましては、北米地域では医療用カメラ、モニタの販売は堅調に推移しましたが、売上比率の高い放送用カメラシステムの販売が伸びず、前年同期の売上を下回りました。欧州地域でも放送用カメラシステム、医療用カメラ、モニタの売上が減少しました。アジア地域では、第1四半期に引続き中国での医療用カメラ、モニタの売上が増加し、東南アジア地域でも錠剤検査装置、医療用カメラ、モニタの販売が伸びましたが、中国、韓国での放送用カメラ、モニタの販売が大幅に減少したため同地域での売上は減少しました。

この結果、産業システム事業の売上は増加しましたが、海外での売上の減少をカバーするまでには至らず、連結売上高は前年同期比で3.2%減の89億26百万円となりました（前年同期売上高92億23百万円）。

損益面につきましては、売上高は減少しましたが、前年同期において売上原価率を悪化させた高コスト案件に係る要因を是正するプロセスが、第1四半期に引続き一定の成果を生み売上原価率が大幅に改善した結果、営業損益は前年同期比で7億26百万円改善し、営業損失7億25百万円（前年同期営業損失14億51百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差損が大幅に減少したことに加え受取配当金を営業外収益に計上したこと等により、経常損失7億23百万円（前年同期経常損失16億72百万円）となりました。最終損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益、退職給付制度改定益等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億

26百万円となりました（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失16億96百万円）。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、263億52百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億22百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億47百万円減の218億14百万円となりました。固定資産は、無形固定資産、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減の45億38百万円となりました。

負債総額は158億84百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億67百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億94百万円減の113億5百万円となりました。固定負債は、社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減の45億78百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少し、104億68百万円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、39.7%（前連結会計年度末38.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失6億69百万円を計上し、たな卸資産の増加額22億64百万円、未払金の減少額13億13百万円等により、38億17百万円の支出となりました（前年同期比44億74百万円の支出増加）。なお、未払金の減少額には確定給付企業年金制度の終了のための不足金の支払い額16億38百万円が含まれています。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1億6百万円、投資有価証券の売却による収入39百万円等により、79百万円の支出となりました（前年同期比1億97百万円の支出減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額3億17百万円、長期借入れによる収入4億75百万円、長期借入金の返済による支出4億41百万円、社債の償還による支出1億56百万円等により、5億68百万円の支出となりました（前年同期比4億48百万円の支出減少）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ44億53百万円減少し、46億19百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

① 基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各

社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に積極的に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短期的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針の決定をする者として適当でないと考えています。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取り組みの具体的な内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取り組みとして、平成19年5月18日より「大規模買付ルール」を導入し、2年ごとの定時株主総会での決議を経て、現在も導入しています。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

③大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取り組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社社員の地位の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルールの内容は下記当社ホームページよりご参照願います。

<<https://www.ikegami.co.jp/company/fs-9>>

買収防衛策

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億67百万円です。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

当該事象または状況を解消するための具体的な対応策として、4K、8K製品ラインアップの強化拡充による放送市場のシステム更新需要の確実な取り込み、メディカル市場におけるOEM販売の海外展開強化、その他各市場・地域ごとのニーズに対応したグローカリゼーション製品の開発・供給等、中期経営計画の施策を遂行し目標を達成することにより、収益性を高め経営基盤を強化して参ります。

主要取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項については、第1四半期連結累計期間において、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき書面による承諾を得ておりましたが、期限到来に伴い全額返済しました。また、平成29年10月12日に公表しましたとおり、新たに総額30億円、期間3年間のコミットメントライン契約を締結したことにより、当連結会計年度の事業運営を進めるための資金を安定的に確保しています。

この結果、当連結会計年度末において、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに黒字を見込んでおり、コミットメントライン契約の財務制限条項に抵触しない見込です。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,857,468	72,857,468	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	72,857,468	72,857,468	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	72,857,468	—	7,000	—	1,347

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,561	4.89
遠藤 四郎	東京都稲城市	2,028	2.78
豊嶋 利夫	東京都大田区	1,421	1.95
富士フィルム株式会社	東京都港区西麻布2丁目26-30	1,329	1.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,198	1.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,180	1.62
池上通信機従業員持株会	東京都大田区池上5丁目6-16	951	1.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	931	1.28
池上通信機取引先持株会	東京都大田区池上5丁目6-16	924	1.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	869	1.19
計	—	14,393	19.76

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式9,093千株があります。

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式3,561千株は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入により、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有しており、自己株式9,093千株には含まれていません。

2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,198千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,180千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	930千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	869千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,093,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,322,000	63,322	—
単元未満株式	普通株式 442,468	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,857,468	—	—
総株主の議決権	—	63,322	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式3,561,000株(議決権3,561個)が含まれており、また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式376,000株(議決権376個)が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上5丁目 6-16	9,093,000	3,937,000	13,030,000	17.88
計	—	9,093,000	3,937,000	13,030,000	17.88

(注) 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が3,561,000株所有しており、また、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が376,000株所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,072	4,619
受取手形及び売掛金	6,824	※2 6,746
商品及び製品	1,237	1,616
仕掛品	4,663	6,497
原材料及び貯蔵品	1,985	2,117
その他	200	251
貸倒引当金	△22	△35
流動資産合計	23,961	21,814
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	856	873
土地	1,588	1,603
その他（純額）	1,008	974
有形固定資産合計	3,452	3,451
無形固定資産	548	473
投資その他の資産		
投資有価証券	321	294
その他	732	668
貸倒引当金	△341	△348
投資その他の資産合計	712	613
固定資産合計	4,713	4,538
資産合計	28,674	26,352
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853	※2 4,168
短期借入金	4,653	4,436
未払金	2,435	1,132
未払法人税等	98	43
賞与引当金	256	302
製品保証引当金	10	11
その他	1,191	※2 1,209
流動負債合計	12,499	11,305
固定負債		
社債	788	632
長期借入金	2,098	2,056
繰延税金負債	28	25
株式給付引当金	242	264
退職給付に係る負債	598	613
その他	1,296	986
固定負債合計	5,052	4,578
負債合計	17,551	15,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	2,133	1,342
自己株式	△1,404	△1,384
株主資本合計	12,197	11,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	57
為替換算調整勘定	△1,349	△1,185
退職給付に係る調整累計額	209	169
その他の包括利益累計額合計	△1,074	△958
純資産合計	11,122	10,468
負債純資産合計	28,674	26,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,223	8,926
売上原価	7,821	6,674
売上総利益	1,401	2,251
販売費及び一般管理費	※1 2,853	※1 2,977
営業損失(△)	△1,451	△725
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	49
その他	19	19
営業外収益合計	38	69
営業外費用		
支払利息	39	39
為替差損	217	3
支払手数料	0	24
その他	1	0
営業外費用合計	258	66
経常損失(△)	△1,672	△723
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	23
退職給付制度改定益	-	29
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,672	△669
法人税、住民税及び事業税	23	57
四半期純損失(△)	△1,696	△726
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,696	△726

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,696	△726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△7
為替換算調整勘定	△206	163
退職給付に係る調整額	△20	△40
その他の包括利益合計	△278	116
四半期包括利益	△1,974	△610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,974	△610
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,672	△669
減価償却費	360	328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	200	46
株式給付引当金の増減額(△は減少)	112	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△193	△10
受取利息及び受取配当金	△18	△49
支払利息	39	39
為替差損益(△は益)	131	48
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△23
売上債権の増減額(△は増加)	3,059	220
たな卸資産の増減額(△は増加)	16	△2,264
仕入債務の増減額(△は減少)	△950	198
未払金の増減額(△は減少)	△256	△1,313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△142	△229
長期未払金の増減額(△は減少)	△8	△291
その他	29	170
小計	739	△3,764
利息及び配当金の受取額	20	50
利息の支払額	△40	△38
法人税等の支払額	△63	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	△3,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147	△106
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△46	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	39
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	247	0
関係会社出資金の払込による支出	△330	-
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△411	△317
長期借入れによる収入	-	475
長期借入金の返済による支出	△335	△441
社債の償還による支出	△100	△156
リース債務の返済による支出	△74	△80
セール・アンド・リースバックによる収入	38	-
自己株式の売却による収入	19	16
自己株式の取得による支出	△90	△0
配当金の支払額	△63	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	△568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△709	△4,453
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	9,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,828	※1 4,619

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引残高	281百万円	－百万円

※2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	2百万円
支払手形	－	477
その他	－	1

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
運賃荷造費	96百万円	101百万円
広告宣伝費	157	134
給料等人件費	1,034	1,013
減価償却費	98	93
賞与引当金繰入額	66	90
退職給付費用	44	36
研究開発費	322	514

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,828百万円	4,619百万円
現金及び現金同等物	2,828	4,619

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	64	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(注) 平成28年5月6日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円(株式付与ESOP信託口に3百万円、従業員持株ESOP信託口に0百万円)が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	63	1.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額1円は、創立70周年記念配当です。

2. 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円(株式付与ESOP信託口に3百万円、従業員持株ESOP信託口に0百万円)が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式726,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が89百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,422百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	63	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(注) 平成29年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円(株式付与ESOP信託口に3百万円、従業員持株ESOP信託口に0百万円)が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△28円33銭	△12円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,696	△726
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,696	△726
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,889	59,745

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間4,271千株、当第2四半期連結累計期間4,042千株です。

(重要な後発事象)

シンジケート方式によるコミットメントライン契約締結

当社は、平成29年10月26日に、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする総額3,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しました。

1. コミットメントライン契約の概要

(1) 組成金額

3,000百万円

(2) 契約締結日

平成29年10月26日

(3) コミットメント期間

3年

(4) アレンジャー兼エージェン

株式会社三井住友銀行

(5) 参加金融機関

株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社横浜銀行

(6) 担保制限条項

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ当社が貸付人およびエージェン

トに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまでの間、全貸付人およびエージェン

トが書面により事前に承諾しない限り、本契約に基づく債務を除く当社または第三者の負担する債務（保証、借入金、社債を含むがこれに限らない。）のために担保提供を行わない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

①担保権が設定された資産を新たに取得する場合（合併、会社分割または事業譲渡に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合を含む。）。

②株式会社国際協力銀行および株式会社日本政策投資銀行からの借入のために担保提供する場合。ただし、担保物件は当該借入金により取得した資産に限るものとする。

③資産取得を目的とする借入金（その借換えに係る借入金を含む。）につきかかる取得資産を担保提供する場合。

(7) 財務制限条項

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ当社が貸付人およびエージェン

トに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまでの間、次の各号を遵守することを確約する。

①各事業年度末における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成29年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額または直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか大きい方の金額以上に維持すること。

②各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

2. 目的

本コミットメントラインの設定により、今後の受注増加による資金需要に対応するための機動的な資金調達が可能となり、財務基盤を強固にすることにより経営の安定化を図ることを目的としています。

なお、本コミットメントラインは、平成26年10月31日に締結した総額3,000百万円のコミットメントライン契約の期限到来に伴い、改めて契約締結したものです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

池上通信機株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清森 洋祐

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項ありません。

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)

池上通信機株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中東区社が丘一丁目1506番地 加藤第2ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 清森洋祐は、当社の第77期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。